

江南市第二次経営改革プラン 各取組業務の進捗結果

実施状況 AA：目標を上回る A：目標どおり B：目標を下回る C：中止 -：検討中

1 透明で質の高い行政経営の推進

① マネジメントシステムの活用

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
1	マネジメントシステムの検証	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	事務事業、施策の現状を評価・分析した結果をPDCAのマネジメントサイクルにより次の計画の立案へとつなげる。また、そのしくみの効果の検証を行うとともに、しくみのスクラップ&ビルドを行う。	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的・戦略的に展開することができる。またより効果的なマネジメントを行うことができる。	実施	実施	実施	実施					施策評価の結果を幹部会議で審議した。議会に対しては委員協議会での審議の充実を図るため、例年よりも早期に資料の取りまとめを行い、資料を事前に配付した。	施策評価の結果について、決算の附属資料として作成している「主要施策の成果報告書」と一体化を図り、決算と合わせて審議が行うことができるようにした。					A	A
2	まちづくり会議の開催	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	まちづくり会議を開催し、施策評価、まちづくり評価により、江南市戦略計画の達成状況を市民と協働で検証する。	市民と市役所が協働で江南市戦略計画の達成状況を検証することで、検証結果を次年度以降の実行計画に反映していくことができる。	実施	実施	実施	実施					まちづくり会議（分野別・全体）を延べ11回開催し、市民と協働で中期計画期間の戦略計画達成状況報告書を作成した。	第6次江南市総合計画（次期総合計画）の策定に向けた検討の開始に伴い、まちづくり会議としての活動は1年間休止とし、具体的な策定方針、策定体制、工程などを踏まえたうえで、まちづくり会議を進めていくこととした。					A	B
3	行政改革推進委員会の開催	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	市議会議員、公募市民、各種団体の代表、学識経験者を委員として構成する行政改革推進委員会を開催し、経営改革プラン及び第二次経営改革プランの進捗管理を行う。	行政だけでなく、様々な視点から経営改革の進捗状況を検証することができる。	実施	実施	実施	実施					行政改革推進委員会を1回開催し、経営改革プランの3年間の進捗結果を総括するとともに、第二次経営改革プラン行動計画の内容について、意見交換を行った。	行政改革推進委員会を1回開催し、第二次経営改革プランの平成26年度の進捗状況を報告し、意見交換を行った。					A	A
4	効果的・効率的な予算の枠配分	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	過去の決算を参考に、必要経費を確保し、政策的に投資できる経費は、施策評価、事務事業評価などを活用して、より効果的に各部へ配分する。	事業の選択と集中が可能になり、より弾力的に予算編成をすることができる。	実施	実施	実施	実施					まちづくり評価の結果等を踏まえ、政策プレゼン（政策会議）にて実行計画の後期計画期間の戦プロ充当可能配分枠を提示するとともに、財政見通しを示した。	今後の財政見通しを踏まえ、各課の予算の枠配分を設定し、予算編成を行った。臨時的な修繕や備品に係る経費については全庁的な枠を設定した中で優先順位をつけ精査した。					A	A
5	実現可能な政策立案	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	市の懸案事項、特命事項について、迅速に対応するとともに、中長期的視点から実効性のある政策立案を行う。	実現可能な政策立案を行うことで、市の懸案事項、特命事項の解決を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					企業誘致、公共施設再配置などの事業について調査、研究を行った。	江南市人口ビジョン・江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略、江南市公共施設等総合管理計画を策定し、第6次江南市総合計画について策定作業を進めた。					A	A
6	効果的な人員配置	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	各課に対し、年2回人員配置に関するヒアリングを行い、それに基づいた効果的な人員配置を行う。	限られた人的資源をより効果的に配置することが可能となる。	実施	実施	実施	実施					年度中に2回、各課から職員配置に関する状況や意向の聞き取りを行い、限られた職員数の中で、効果的な人員配置を行った。	年度中に2回、各課から職員配置に関する状況や意向の聞き取りを行い、限られた職員数の中で、効果的な人員配置を行った。					A	A

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
7	行政監査の充実	監査委員事務局	【行政事務管理】 行政委員会の適正な運営	市の事務執行が法令等も含め合理的かつ適正に行われているかを主眼に、様々な視点から、より効率的なテーマを選定し、違法・不正の指摘にとどまらず指導に重点を置き、行政監査を実施する。	適時に適切で厳正な監査を実施し、その結果を速やかに公表することで、更なる透明性の高い行政経営を図り、市民が市政への信頼を高めることができる。	実施	実施	実施	実施					平成26年4月1日から施行された市民参加条例に伴い、条例で設置する審議会等の監査に引き続き、要綱等で設置する審議会等について、委員の選任方法や会議の運営方法等が条例に沿った形で開催されているかを監査し、必要な場合には、助言や指導を行った。	平成27年度については、平成26年度に引き続き、要綱等で設置する審議会等を持つ半数の課に対し、委員の選任方法や会議の運営方法等が市民参加条例に沿った形で実施されているかを監査するとともに、必要な場合には助言や指導を行った。			A	A		

② 積極的な情報提供

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
8	新たな情報発信方法の創設	地方創生推進課	【地域経営】 地域情報の共有化	新たな情報発信方法として、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用する。	情報発信の手段が増えることにより、市民により多くの情報を提供できる。	検討	実施	実施	実施					新たな情報発信の方法として、SNS（フェイスブック・ツイッター）を導入し、市民に分かりやすい言葉で情報を発信した。	SNS（フェイスブック・ツイッター）を活用し、市民に分かりやすい言葉で情報を発信した。			AA	A		
9	広報、ホームページの充実	地方創生推進課	【地域経営】 地域情報の共有化	行政情報をわかりやすく市民に提供するため、市民の声を生かし、情報提供媒体の内容及び機能の充実を図る。	行政情報を積極的に提供することにより、市民参加の推進を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					市役所等に提出が必要な申請書類を、自宅などで簡単に作成できるように、申請書ダウンロードページをリニューアルした。	平成28年度より、ライフイベントに応じた市役所等に提出が必要な申請書類を、ホームページのトップページからダウンロードできるよう検討した。			A	A		
10	江南市総合計画に関する住民説明会の実施	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	江南市総合計画の総括等、江南市全体の大きなテーマに関するものについて、住民説明会を実施する。	市の方針等を広く市民に周知することができるとともに、多くの市民から幅広い意見を聞くことができる。			検討	実施												
11	財務書類4表の活用	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	今後の公共施設更新を見据えた財務分析を行い、市民にわかりやすい情報提供を行う。また、固定資産台帳の整備をし、基準モデルでの財務書類4表の作成を検討する。	財政状況をわかりやすく公表することで、行政の説明責任を果たし、市民の行政への信頼を高める。	実施	実施	実施	実施					財務書類4表とともに財務指標及びその経年比較を作成した。統一的な基準に基づく財務書類を平成26年度決算より作成するため、固定資産台帳を整備した。	平成26年度決算にかかる統一的な基準に基づく財務書類を新たに作成し、議員や職員への研修を実施した。			A	AA		

③ 情報共有・管理の強化

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
12	データ保護対策強化	総務課	【行政事務管理】 適正な事務管理	情報セキュリティ対策の実行性を確保するため情報セキュリティ実施体制の管理を行う。	適切なセキュリティの運用管理を行うことができる。	実施	実施	実施	実施					データセンター活用によるセキュリティレベルの向上を実施した。	データセンター活用によりセキュリティレベルを維持した。			A	A		

2 人材の育成・組織の活性化【質の改革】

①人材の育成

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
13	目指す職員像の明確化と効果的な人材育成	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	人材育成基本方針の見直しを図り、職員の能力開発に向けた研修の実施や職場内で人を育てる組織風土を醸成し、人材育成を推進する。	職員個々の能力の向上と成果の共有により、組織力が向上する。	実施	実施	実施	実施					より効果的な人材育成を図るため、人材育成基本方針の見直しについて調査、検討を行った。	より効果的な人材育成を図るため、人材育成基本方針の改訂を行った。			—	A		
14	職員の健康管理体制の整備	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	生活習慣病やメンタルヘルス対策として、健康診断や保健指導、メンタルヘルス研修等、職員の健康管理体制を充実する。	職員が、心身ともに良好な状態となり、意欲を持って業務を行うことができる。	実施	実施	実施	実施					職員健康診断を実施するとともに、保健指導を実施した。また、生活習慣病予防研修やメンタルヘルス研修を実施し、健康管理に対する意識の向上やその予防に努めた。	職員健康診断及び保健指導を実施した。また、生活習慣病予防研修やメンタルヘルス研修を実施し、健康管理に対する意識の向上やその予防に努めた。			A	A		
15	目標管理の手法を取り入れた人事考課制度の活用	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	目標管理の手法を用いて、主体的に課題に取り組むという職員の意識改革や効果的な人材育成を推進する。	職員一人ひとりが、やる気や働きがいをもち、よりよい行政サービスを提供することができる。	実施	実施	実施	実施					職員に上司と相談して役職や経験年数に応じた業務目標を設定させ、指導・アドバイスをしながら育成を図り、適正に評価した。	職員に上司と相談して役職や経験年数に応じた業務目標を設定させ、指導・アドバイスをしながら育成を図り、適正に評価した。また、新任グループリーダーを対象に人事考課者研修を行った。			A	A		
16	愛知県等への職員の派遣	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	愛知県等へ職員を派遣する。	各専門分野でより高度な知識を身に付けるとともに、その後の業務に必要な人脈を築くことができる。	実施	実施	実施	実施					愛知県やその他の機関に職員を派遣し、各専門分野でより高度な知識を身に付け、その後の業務に必要な人脈を築いた。	愛知県やその他の機関に職員を派遣し、各専門分野でより高度な知識を身に付け、その後の業務に必要な人脈を築いた。			A	A		

②人事管理の適正化

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
17	有能な人材の確保	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	知識のみでなく、人間性やメンタル面も踏まえた、より人物重視の採用を行う。	柔軟な発想で、複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を確保することができる。	実施	実施	実施	実施					採用試験の申込時の面接試験の他、教養試験、適性検査、集団討論、集団面接及び個人面接等、第3次試験まで実施し、学力のみでなく多角的な視点から人物評価を行うことにより選考した。	採用試験の申込時の面接試験の他、教養試験、適性検査、集団討論、集団面接及び個人面接等、第3次試験まで実施し、学力のみでなく多角的な視点から人物評価を行うことにより選考した。			A	A		
18	外部からの人材の積極的な登用	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	職務経験者等の別枠採用を実施する。	職務経験や専門知識を持った職員を採用し、業務に活用することができる。	実施	実施	実施	実施					保健職で民間企業等経験者が受験可能となるよう、受験資格年齢を最高35歳までとした。また、専門的な知識を持つ事務職（土木）の別枠採用を行った。	保健職で民間企業等経験者が受験可能となるよう、受験資格年齢を35歳までとした。また、専門的な知識を持つ事務職（土木）、事務職（建築）の別枠採用を行った。			A	A		
19	公平公正な人事考課制度への改善	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	国や他自治体の状況を踏まえ、より職員から信頼される人事考課制度を整備する。	職員の意欲を引き出し、さらなる能力の向上や活用に繋げることができる。	検討	検討	検討	検討					国や他自治体の状況を踏まえ、より職員から信頼される人事考課制度について検討し、制度を円滑かつ効果的に運用するため研修を実施した。	国や他自治体の状況を踏まえ、より職員から信頼される人事考課制度について検討し、制度を円滑かつ効果的に運用するため研修を実施した。			—	—		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
20	適材適所の人員配置	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	自己申告制度により職員の意欲を、人事考課制度により能力・適正を捉え、業務内容も考慮した視点から、適材適所の人事異動を行う。	限られた人材資源の有効活用を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					人員配置ヒアリングを行い、自己申告制度と人事考課制度の結果を踏まえた適材適所の人事異動を行った。	人員配置ヒアリングを行い、自己申告制度と人事考課制度の結果を踏まえた適材適所の人事異動を行った。			A	A		
21	共済年金支給開始年齢の引上げに伴う新たな人事管理制度の構築	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	国や他自治体の状況を踏まえ、共済年金支給開始年齢の引上げに伴う新たな人事管理制度を構築する。	職員が定年退職後の生活に不安を覚えることなく職務に専念することができ、能力や意欲を発揮することができる。	実施	実施	実施	実施					国や他自治体の状況を踏まえ、共済年金支給開始年齢の引上げに伴って再任用職場の拡大を図り、新たな給与・勤務条件を構築し運用した。	再任用制度を運用すると共に、共済年金支給開始年齢の引上げに伴う再任用希望者の増加を見込み、再任用職場の拡大を図り、新たな給与・勤務条件を検討した。			A	A		

③組織の開発

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
22	組織目標を積極的に達成する体制への転換	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	職務としての部長、課長、主幹、グループリーダー、グループ員に求められる役割と責任を認識させるため、マネジメント能力を向上するための研修を実施する。	組織の目標を認識し、意思決定を正確に実行し、組織力を最大に発揮することができる。	実施	実施	実施	実施					主幹級職員を対象として、管理職の役割の再認識及び組織の目標管理や部下育成能力の習得を目的に、経営管理研修を実施した。	新任グループリーダー研修を実施し、求められる役割と責任の認識を図った。また、新規採用職員を育成するグループリーダーに対し、自立した人材の育成に向けた職場内研修を実施した。			A	A		
23	目的・成果が明確で業務執行しやすい組織づくり	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	江南市戦略計画の基本的な考え方の中で、組織の問題点や要望事項等を確認し、業務執行がしやすい組織づくりを検討する。	責任の所在を明確にし、市民ニーズに機動的に対応することができる。	実施	実施	実施	実施					経営部門の総合調整や、市の懸案事項・特命事項に迅速に対応するため、「市長政策室」を新設。下水道普及の促進、上水道における基幹管路の改修、経営基盤強化に対応するため、「水道部」を新設した。	市長マニフェストの実現とともに、効率的かつ計画的な事業運営を図ることができるよう、組織の見直しを検討した。			A	A		
24	グループ制の効果的な運用	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	グループ制のメリットを生かすことができるよう、グループ制の運用方法や、時間外勤務を減らすことができるような協業体制の促進に対する理解を深める機会の充実を図る。	状況変化に対応し、より組織の力を発揮しやすい環境ができ、協業体制により時間外勤務が少なくなる。	実施	実施	実施	実施					4月に新任グループリーダー研修を実施した。平成27年2月に次年度グループ編成に向けた課長ヒアリングを行う中で、各課でのグループ制の問題点等について洗い出した。	従来のグループ制の運用上浮かび上がった問題に対応するため、平成28年度から実施に向けて見直しを行った。			A	A		
25	組織を横断するプロジェクトチーム制の活用	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	組織を横断するプロジェクトチームにおいて、市が直面する政策課題の解決に取り組むとともに、職員の実践的な政策形成能力を育成する。	市の懸案事項の解決を図るとともに、職員の能力開発につながる。	実施	実施	実施	実施					市内における土地の有効活用方策として、耕作放棄地（遊休農地）でのソーラーシェアリングの取組について検討を行い、その結果をとりまとめ提案を行った。	市の歳入増加策として、公共施設へのネーミングライツ導入について検討を行い、その結果をとりまとめ提案を行った。			A	A		
26	職員の意識向上を図る組織開発	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	さわやか行政委員会、さわやか行政研究会を開催し、職員の接遇の向上を図る。	職員の接遇の向上によって、市民の立場に立った親切的な行政を推進することができる。	実施	実施	実施	実施					さわやか行政研究会で「さわやか行政強化月間」を設定し、職員の接遇の向上を図った。 また、「知っていますか？こんな仕事!!」を改訂し、職員に周知した。	さわやか行政研究会で「さわやか行政強化月間」を設定し、職員の接遇の向上を図った。また、「クレドカード」の改訂を行った。			A	A		

3 資産の計画的なマネジメントと利活用【質の改革】

① 公共施設マネジメントの推進

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
27	保育園の統廃合	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	就学前児童数の減少が見込まれる中、就学前児童数に対する入園率は増加しているが、園児数全体としては減少が予測されるので、効率的な保育園運営のため、施設の老朽化や園庭の広狭の状況等を考慮しながら、保育園の統廃合、再配置の検討を進める。	保育士及び調理員の人件費や保育園の施設管理費を削減することができる。	検討	検討	検討	検討					就学前児童数は減少しているが低年齢児の入園児数が増加しているため、地域の現状や傾向を注視し、保育園の統廃合・再配置について調査研究した。	地域による入園率にバラつきがあるため、空き部屋の有効活用や保育園の統廃合・再配置について調査研究をした。			—	—		
28	施設の統廃合や再配置、売却・転用の検討	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	市が保有する公共施設について、多目的施設への転換、他の施設との機能統合や廃止を含め、総合的な再配置計画を検討する。	市有財産を、効率的に活用できる。	検討	実施	実施	実施					再配置計画を検討する元となる、公共施設総合管理計画について平成27年度策定を行うことができるよう、検討を行った。	再配置計画を検討する基となる、公共施設等総合管理計画を策定した。			—	A		
29	耐震補強事業の完了	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	市の公共施設のうち、耐震補強が未完了の施設について、更新の方向性を明確化する。	市の公共施設の全てが耐震性を確保でき、市民が安心して施設を利用することができる。	実施	実施							耐震補強が未完了の宮田児童館は、老朽化も進んでいることから、取り壊し、学童保育を宮田小学校内の学童室へ移転させた。	地域情報センターの耐震補強工事を実施し、建替えが予定される市民体育会館を除く市の公共施設の全てが耐震性の確保を行うことができた。			A	A		
30	公共施設の整備にかかる基金の設置	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	公共施設の整備にかかる基金を創設し、基金へ積み立てる。	将来的な公共施設整備のための資金として備えることができる。	実施	実施	実施	実施					将来生じる公共施設更新にかかる費用に備え、江南市公共施設整備事業基金に積み立てた。	将来生じる公共施設更新にかかる費用に備え、江南市公共施設整備事業基金に積み立てた。			A	A		
31	計画的な維持管理・更新	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	今後耐用年数を超える多くの市有施設の施設維持管理に係る工事費の財源を確保し、施設の長寿命化を図る。	計画的な施設の維持管理を実施することで、年度事業費の平準化を図り、効率的な施設管理ができる。	実施	実施	実施	実施					施設長寿命化経費として、2億5千万円の予算額を確保し、関係各課へ配分した。	施設長寿命化経費として、別枠で予算額を確保し、すいとぴあ江南中央監視装置などの改修工事を行い施設の長寿命化を図った。			A	A		
32	配水支管の耐震性強化	水道課	【上水道】 水道施設の整備と水道水の安定供給	配水支管（口径φ50mm～φ150mm）全ての口径で耐震管を採用する。	耐震管を採用することで、地震に強い管路を構築し、より安定した水の供給を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					配水支管口径φ50～φ100mmについては、第二次配水管改良計画に従い順調に耐震性強化を進めた。	配水支管口径φ50～φ100mmについては、第二次配水管改良計画に従い順調に耐震性強化を進めた。平成27年度が第二次配水管改良計画の最終年度となることから、平成28年度から10カ年の第三次配水管改良計画を策定した。			A	A		

② 公有財産の有効活用

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
33	普通財産を行政財産として活用	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	普通財産のうち行政財産として活用できるものは有効活用を積極的に行う。	行政財産として有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討	検討					普通財産である旧小脇公民館を花卉園芸公園及びすいとぴあ江南でのイベント時の倉庫として利用できないか担当課と検討した。	普通財産である旧小脇公民館を、新体育館の建設に伴い、備品などを保管する仮置き場として利用できないか検討した。			—	—		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
34	未利用財産の売り 払い等	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理 運用	貸付している土地につい ては、土地の環境などを考慮 し、売却または貸し付けなど の有効利用の検討を進める。	早期売却により自主財源の確 保を図ることができる。	検討	検討	検討	検討					布袋交番用地の一部を愛知県と土地 賃貸借契約を締結し貸し付け、残り の普通財産部分を防災安全課へ所属 替えを行い、行政財産へ移行した。	普通財産処分委員会を開催し、普通 財産である貸付住宅跡地の有効活用 について検討し、平成28年度よりサン 電子㈱へ駐車場として有償貸付す ることになった。	221		AA	AA		
35	長期貸付土地等の 条件整理	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理 運用	長期に貸付している土地につ いては、売却・貸付条件の整 理を検討する。	公有財産の有効活用を図ること ができる。	検討	検討	検討	検討					長期貸付している土地について現地 調査を行い、貸付条件の見直しを検 討した。	長期貸付している土地について現地 調査を行い、貸付条件の見直しを検 討した。			—	—		
36	学校施設の余裕教 室の活用	教育課	【学校教育】 学校の管理、運営 の充実	普通教室として使用しなく なった教室を地域の実情に応 じて活用する。	放課後の子供たちの健全な居 場所を確保することができる。	検討	検討	検討	検討					藤里小学校では余裕教室を活用し、 放課後子ども教室、国際交流ルー ム、学童保育所を実施しているが、 他の小学校においても余裕教室の状 況に応じて活用できるのか検討を 行った。	古知野西小学校において、余裕教室 を活用し、新規で放課後子ども教室 を実施した。他の小学校においても 余裕教室の状況に応じて活用でき るのか検討を行った。			—	AA		
37	江南市土地開発公 社保有地の解消	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理 運用	事業を担当する課に対し事業 促進を促し、先行取得した公 社保有地の早期解消を図る。	公社運営の健全化を図ること ができる。	検討	検討	検討	検討					理事会を年5回開催し、公社の運営 について審議した。また、金融機関 からの短期借入による簿価の上昇を 抑えるため土地開発基金からの長期 借入に変更し、公社の財政健全化を 図った。	土地開発公社の理事会を開催し、公 社保有地の解消に向け検討した。			AA	—		

4 より良い市民サービスの提供【質の改革】

①市民サービスの充実

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
38	食糧等の提供に関 する災害協定の締 結	防災安全課	【防災・地域防 犯・交通安全】 災害対策活動の充 実・強化、有事対 策の確立	災害時において物資支援等の 協力要請を行うことができ るよう、市内の食糧品等を取り 扱う企業と災害協定を締結す る。	備蓄にかかるコストを抑制し つつ、適正な食糧備蓄の充実 を図ることができ、防災体制 の強化につながる。	実施	実施	実施	実施					平成26年度にコカ・コーラセントラ ルジャパン㈱、サンハウス食品㈱、 森永乳業㈱、布袋食糧㈱など、食糧 品等を扱う企業と災害協定を締結す ることにより、市における備蓄物資 購入に係る経費を抑制した。	平成26年度にコカ・コーラセントラ ルジャパン㈱、サンハウス食品㈱、 森永乳業㈱、布袋食糧㈱など、食糧 品等を扱う企業と災害協定を締結し たことにより、市における備蓄物資 購入に係る経費を抑制した。	3,010	3,028	A	A		
39	交通安全施設の充 実	防災安全課	【防災・地域防 犯・交通安全】 防犯施策の推進	交通安全事業基金を活用し、 交通安全施設の充実を図る。 通学路カラー整備のカラー幅 を見直すことにより、延長距 離を確保する。	交通安全事業基金を活用する ことにより、交通安全施設の 充実を図ることができる。児 童がより安全に登下校ができ る。	実施	実施	実施	実施					交通安全事業基金を活用すること で、計画どおり通学路カラー整備の 延長距離を確保することができた。	交通安全事業基金を活用すること で、計画どおり通学路カラー整備の 延長距離を確保することができた。	6,276	10,065	A	A		
40	救急救命士の養成	総務予防課	【消防・救急】 消防体制の充実	高度な救急業務を実施するた めに救急救命士の年齢構成な どを考慮し、救急救命士養成 所に入所させ、救急救命士の 養成を行う。	救急救命士の増員を図り、市 民の救命率を向上させる。	実施	実施	実施	実施					専門的な知識・技術を習得し高度化 した救急業務に対応するため、名古 屋市救急救命研修所へ職員1名を入 所させ、救急救命士国家資格を取得 させた。	専門的な知識・技術を習得し高度化 した救急業務に対応するため、名古 屋市救急救命研修所へ職員1名を入 所させ、救急救命士国家資格を取得 させた。			A	A		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
41	一日消防体験の実施	総務予防課	【消防・救急】 市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	市内の小学4年～6年生の児童に体験希望者を募り、定員枠の範囲内で、消防署において応急手当、消火器取扱、ロープ訓練等の消防活動を体験してもらう。	少年期から消防活動を体験することで、災害時において習得した知識・技術を発揮し被害を軽減することができる。	実施	実施	実施	実施					消防本部において、70名の児童に消火器、ロープの取扱いなどの消防活動体験を実施した。なお、体験参加者数は、平成26年8月5日27名、6日21名、7日22名の合計70名が参加した。	消防本部において、62名の児童に消火器、ロープの取扱いなどの消防活動体験を実施した。なお、体験参加者数は、平成27年8月4日21名、5日20名、6日21名の合計62名が参加した。					A	A
42	救急高度化の推進	消防署	【消防・救急】 火災・救急救助体制の強化	気管挿管、薬剤投与の救急救命士を養成する。また、各種講習会等に救急隊員を参加させ知識の向上を図る。	救急救命士のできる処置が拡大することによって、さらに救命率の向上が期待され、市民に安心感を与えられる。	実施	実施	実施	実施					気管挿管認定救命士1名、薬剤投与認定救命士1名を計画どおり養成できた。救急勉強会や各講習会に救急救命士をはじめ救急隊員を予定通り参加させることができ、知識の向上を図ることができた。	薬剤投与認定救命士1名、処置範囲拡大救命士8名を計画どおり養成できた。救急勉強会や各講習会に救急救命士をはじめ、救急隊員を予定通り参加させることができ、知識の向上を図ることができた。					A	A
43	応急手当指導の普及	消防署	【消防・救急】 火災・救急救助体制の強化	署員・応急手当普及員と協働して普通救命講習を実施する。また、訓練人形の貸し出しをして、応急手当普及員のサポート体制の強化を図る。	応急手当普及員が応急手当を指導することで、より多くの市民に普通救命講習を受講してもらうことができ、救命率向上につながる。	実施	実施	実施	実施					応急手当講習等の受講者は5,817名で、応急手当普及員は署員と協力し自主防災訓練の応急手当を担当し指導することができた。また市内の学校等に資器材の貸し出しを行い普及員のサポートを行うことができた。	応急手当講習等の受講者は5,659名で、応急手当普及員は署員と協力し自主防災訓練の応急手当を担当し指導することができた。また市内の学校等に資器材の貸し出しを行い普及員のサポートを行うことができた。					A	A
44	公共交通体系の検討・見直し	市民サービス課	【市民生活】 市民の足の確保	既存バス路線といこまいCAR（予約便）などを含めた市内公共交通全体のあり方をさらに検討する。	より多くの市民が、公共交通で便利に移動することができるようになる。	検討	検討	検討	検討					既存バス路線といこまいCAR（予約便）などを含めた市内公共交通全体のあり方を交通体系検討委員会等で検討した。	既存バス路線といこまいCAR（予約便）などを含めた市内公共交通全体のあり方を交通体系検討委員会等で検討し、一定の方向性を付け、検討結果を取りまとめ、建設産業委員会に提出した。					—	—
45	観光情報提供の充実	商工観光課	【産業振興・雇用就労】 観光事業の推進	観光ガイドブックの内容充実や、新たな刊行物の発行も視野に入れたきめ細かな情報提供に努める。	市民を始め観光客に対し、身近な街角や観光スポットなど紹介することで、賑わい創出につなげる。	実施	実施	実施	実施					観光ガイドブックの改訂及びふるさと江南歴史散策道案内看板の修繕を行い観光情報の充実を図った。	県立古知野高等学校との連携により江南駅から藤まつり会場の曼陀羅寺までの飲食店を紹介した「バスで巡る江南マップ」を作成し江南駅及び藤まつり会場などで配布し身近な街角の賑わいの創出に繋げた。また、すいとびあ江南菊まつりのチラシを名鉄バス(株)一宮営業所管内のバス車内に吊るし誘客に努めた。					A	A
46	学童保育事業の充実	子育て支援課	【子育て】 遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	待機児童の解消と、子ども・子育て支援新制度による対象学年の拡大に対応するため、小学校敷地やその隣接地などの活用により受入枠の確保を図る。	学童保育利用希望者のニーズに対応することができる。	検討	実施	実施	実施					平成27年度より対象児童を小学4年生に拡充する方向性を示した。また、学童保育所を宮田小学校内に建設し、定員の増加を図った。	平成27年度より一部学童保育所において、対象児童を小学4年生に拡充した。また、学童保育所を門弟山小学校内に建設し、定員の増加を図った。					—	A
47	子育て支援センターの増設	子育て支援課	【子育て】 子育て不安の解消	子育て支援センターは現在2施設あるが、地域的な配置状況を考慮しながら、1施設を増設する。	子育て相談の場が拡充され、子育て支援施策の充実を図ることができる。	検討	実施	実施	実施					平成26年度に市で3箇所目となる子育て支援センターを愛知江南短期大学内に開設した。	第3子育て支援センターを市東部（愛知江南短期大学内）に増設したことで利便性がよくなり、利用者が増えた。					AA	A

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
48	子ども医療費助成の拡大	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	通院医療費の助成対象を中学3年生までに拡大する。ただし、小学4年生から中学3年生までは3分の2助成とし、現物給付化を図る。	子どもの医療費を助成することにより、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。現物給付化により市民サービスの向上につながる。	検討	検討	検討	検討					平成27年4月から新たに助成対象となる小学4年生から中学3年生に受給者証を発送した。また、小学4年生から中学3年生までは3分の2助成とし、尾北医師会管内での現物給付ができるよう医療機関等へ依頼した。	小学校4年生から中学生に対し、尾北医師会管内医療機関で通院医療費の2割が現物給付となる受給者証を交付した。また、平成28年4月から中学生までの子どもの医療費を入院通院とも全額助成する受給者証を発送した。			AA	AA		
49	特別支援学級等への支援職員の配置	教育課	【学校教育】 学校教育環境の充実	特別支援学級及び通常の学級に在籍する多動性の児童生徒に対する支援を行うため、各学校の実情を踏まえて支援職員を配置する。	支援員の配置により児童生徒の授業に対する理解力がより深まり、意欲の向上が期待できる。	実施	実施	実施	実施					特別支援学級等支援職員17名を配置し、情緒障害、多動性等の児童生徒に対する教育を行うことができた。	特別支援学級等支援職員17名を配置し、情緒障害、多動性等の児童生徒に対する教育を行うことができた。			A	A		
50	空き家への対応	建築課	【地域経営】 地域協働の促進	関係課の職員で構成する空き家等対策連絡会議において、空き家等対策に関する諸施策の調整及び推進、情報の収集及び連絡等を実施する。	多面的、総合的に検討することで、空き家等の問題を解決することができる。	実施	実施	実施	実施					空き家等対策連絡会議を4回開催し、県主催の会議等で得た情報や市内の空き家等の現状などについて、情報提供や意見交換を行った。また、空き家等対策に関する条例の必要性について研究した。	平成27年4月13日から空家等対策の総合窓口が建築課となった。空家等対策連絡会議を2回開催し、「空家等対策計画」策定までのスケジュール案及び当面の「特定空家等」に対する措置のフローを定めた。			A	A		
51	区・町内会への配布及び配布方法の見直し	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	ポスティングシステム等の配布方法について検討していく。	区・町内会に加入していない世帯にも配布することができ、全戸配布ができるようになる。	検討	検討	検討	検討					民間委託（新聞折込、ポスティング等）による広報等の配布方法を検討した。	民間委託（新聞折込、ポスティング等）による広報等の配布方法を検討した。			—	—		
52	インターネットによる広報こうなんに関するアンケート実施	地方創生推進課	【地域経営】 地域情報の共有化	あいち簡易電子受付サービスを利用して、広報こうなんの内容についてのアンケートを受け付ける。	広報こうなんの内容について市民の意見を受け付けることにより、市民の目線に立った構成に近付けることができる。	実施	実施	実施	実施					引き続きアンケートを実施し、平成26年度内で4件のアンケートを受け付け、広報こうなんの内容を精査した。	引き続きアンケートを実施し、平成27年度内で2件のアンケートを受け付け、広報こうなんの内容を精査した。			A	A		
53	市マスコットキャラクター「藤花ちゃん」の活用	地方創生推進課	【地域経営】 地域情報の共有化	着ぐるみやPRグッズを活用したマスコットキャラクターのPRを行うとともに、今後の展開について研究していく。	マスコットキャラクターを積極的にPRすることにより、江南市のPRにつながり、また、市民に親しみを持ってもらうことにつながる。	実施	実施	実施	実施					新着ぐるみ36回、一般貸出用の旧着ぐるみ43回、合計79回の活動や缶バッジ・鉛筆の販売を通じて江南市をPRした。また、市民に親しみを持ってもらうように、関連グッズも積極的に活用した。	新着ぐるみ40回、一般貸出用の旧着ぐるみ31回、合計71回の活動や缶バッジ・鉛筆の販売を通じて江南市をPRした。また、市民に親しみを持ってもらうように、関連グッズも積極的に活用した。			A	A		
54	職員の多能職（マルチスキル）化	税務課	【課税・収納】 公平かつ適正な賦課	新たに税務課に配属となった職員を対象に、証明交付グループでの実践研修を実施する。また、課内異動などにより応援体制を確立することで、すべての税目に精通する職員の育成を図る。	繁忙期におけるお客様への対応について、応援体制がとれることで、お待たせする時間の短縮につなげる。	実施	実施	実施	実施					窓口の実践研修の実施について、7月から8月にかけて行った。土地Gから家屋償却資産Gへの内部異動により、固定資産全般に精通した職員の育成を図った。	7月中旬に課内研修を実施し、窓口の実践研修を7月から8月にかけて実施した。			A	A		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
55	開かれた議会の推進	議事課	【議会運営への支援】 議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	定例会開催案内チラシを作成し、公共施設に掲示する。	定例会の開会に先立ち、多くの市民が会期日程を知ることができ、傍聴者及び議会中継閲覧者が増加する。	実施	実施	実施	実施					各定例会の際に、会期日程案などを周知する開催案内チラシを作成し、市内23施設に掲示した。	各定例会の際に、会期日程案などを周知する開催案内チラシを作成し、市内23施設に掲示した。			A	A		

②窓口サービスの向上

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
56	観光情報の満足度の向上	商工観光課	【産業振興・雇的就労】 観光事業の推進	特にイベント期間中は、窓口や電話での問合せが多く、様々な情報が求められる。それらに正確で満足してもらえる応答ができるよう、開花状況、道案内のマニュアルの作成、店舗情報の収集整理など、グループを越えて情報共有できる取組を行う。	観光客におもてなしの心で対応し、江南のイメージアップとともに観光客増、地域の振興を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					情報提供マニュアルの見直しを図り、より信頼される情報提供に努めた。	県立古知野高等学校及び江南市歴史ガイドの会との連携により藤まつりに訪れる観光客を対象におもてなしガイドツアーを実施し、江南のイメージアップと地域の振興を図った。			A	A		
57	相談業務の一体化と充実	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	ファミリー・サポート・センターを子育て支援センター内に移し、相談業務と子育て支援サービスを一体的に行う。	相談の場としての利便性が向上し、子育て支援施策の充実を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					ファミリー・サポート・センターを子育て支援センター内に移転した。ファミリー・サポート・センター業務を広く周知させることができ、相談業務と子育て支援サービスの向上に繋がった。	ファミリーサポートセンターが子育て支援センター内にあることで、子育て支援施策の情報提供がしやすくなった。			A	A		
58	生活困窮者への総合的支援	福祉課	【生活支援・福祉活動】 被災者及び生活困窮者等への自立支援	「生活保護のしおり」を見直し、来所する相談者に対して生活保護制度だけでなく、住宅支援制度などを含めた総合的なパンフレットを作成する。	相談者に対する支援策を明確に提供することができる。	検討	実施	実施	実施					総合的なパンフレットを作成するため、「生活保護のしおり」の見直しを図った。他市町から資料を収集して、記述を理解しやすい内容に変更し、ふりがなを付記した。	昨年度に作成したふりがなを付記した「生活保護のしおり」を用いて相談者への制度説明を行った。江南市も参加する尾北ブロック研究会の構成市町より「保護のしおり」を収集し、調査研究した。			—	A		
59	外国人向けの予防接種案内文書の作成	健康づくり課	【健康づくり】 感染症予防	予防接種の案内文書をローマ字表記で作成し、外国人対象者へ送付する個別通知に同封する。	予防接種の通知内容の概略が理解でき、周囲の人に伝えられるとアドバイスを受けやすくなる。会話はできるが日本語が読めない方への効果が期待できる。	検討	実施	実施	実施					ふくらの家にローマ字の予防接種案内を見てもらい、外国人が予防接種についての通知内容が理解できる人に伝えられるか等の確認を取った。	少しでも外国人に予防接種案内であることが理解できるように、ローマ字表記だけでなく、一部の表現を変える等の工夫を繰り返し調整した。そのため、ローマ字表記予防接種案内の完成が遅れ、活用することができなかった。			—	B		

③電子化の推進

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
60	統合型地理情報システムを活用した防災システムの導入	防災安全課	【防災・地域防犯・交通安全】 災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害時において市内の災害状況を一元的に管理できるよう、統合型地理情報システムを活用した防災システムを導入する。	過去の災害状況を一元的に管理し、蓄積されたデータを有効活用することで、効率的かつ迅速な災害対応を実現することができる。	実施	実施	実施	実施		190	190	190	効果的な防災システムの導入に向け、平成26年4月からエンジニアとの打ち合わせを重ね、平成27年3月より運用を開始し、操作訓練及びテストなどを行った。	平成26年度に導入した防災システムは、運用実施初年度であり、操作訓練を関係部署に行い、災害発生時または発生後に運用できる体制を整えた。なお、平成27年度にはシステムを活用する機会は無かった。			A	A		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
61	道路台帳のシステム化	土木課	【道路】 適正な道路等の財産管理	道路台帳を速やかに提供できるように、システム化を図る。	利便性の向上など、利用者とサービス提供者の双方にメリットが期待できる。	実施	実施	実施	実施					平成25年度に道路台帳データ（認定路線網図のみ）を反映させたが、システム化による提供サービスの内容等における費用対効果を再検討する必要が生じた。	平成25年度に道路台帳データ（認定路線網図のみ）を反映したシステムを導入し、道路台帳の整備に活用した。			A	A		
62	ICT（情報通信技術）を活用した市民への情報提供	総務課	【行政事務管理】 適正な事務管理	社会保障サービスIT化の最新動向と将来性に関する情報収集をする。	利便性の向上、コスト削減など利用者とサービス提供者の双方にメリットが期待できる。	検討	検討	検討	検討					地方公共団体情報システム機構をはじめとした各種団体の説明会に参加し、情報収集に当たった。	地方公共団体情報システム機構をはじめとした各種団体の説明会に参加し、情報収集に当たった。			—	—		
63	オンライン申請の利用促進	総務課	【行政事務管理】 適正な事務管理	オンライン申請利用促進のためには、証明書等の電子交付の実現が有効と考えられており、国等からの情報収集に努め、その方策の調査・研究を進める。	利用者への電子自治体の利便性・サービスの向上が期待できる。	検討	検討	検討	検討					eあいちを利用した電子申請システムを更新するとともに、総務省において検討されている証明書等の電子交付の実現についての情報収集に当たった。	eあいちを利用した電子申請システムを活用するとともに、総務省において検討されている証明書等の電子交付の実現についての情報収集に当たった。			—	—		
64	公共工事の入札、提出書類の電子化	総務課	【行政事務管理】 適正な事務管理	公共工事の入札を、電子入札システムを用いて実施する。また、工事写真のCD-R等による電子媒体での提出を推進する。	入札作業が簡略化・迅速化できる。また、電子化することにより用紙や収納スペースの削減ができる。	実施	実施	実施	実施					eあいちを利用した電子入札を実施するとともに、CD-Rによる工事写真の提出を実施した。	eあいちを利用した電子入札を実施するとともに、CD-Rによる工事写真の提出を実施した。			A	A		

5 地域協働の推進【質の改革】

①地域協働の進化・発展

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
65	地域支え合い（見守りネットワーク）の推進	高齢者生きがい課	【高齢者福祉】 在宅高齢者施策の推進	住民組織や地域のサービス事業者等との協働により、見守りネットワークを構築するとともに、住民の理解を深めるため、見守り支援の普及啓発を実施する。	認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で安心して、安全に生活を送ることができる。	実施	実施	実施	実施					新たに市内金融機関、中部電力㈱、愛北液化ガス協同組合等、25事業者と協定を結び高齢者の見守り推進に努めた。（合計55業者）	高齢者地域見守り協力に関する協定を締結した事業所との連絡会を3月に開催し、事業者との情報共有に努め、見守りネットワークの構築を推進した。			A	A		
66	こども土曜塾における地域の人材活用	教育課	【教育環境】 子どもを育成する環境の充実	参加を希望する小学校4年生～6年生を対象に、算数を中心とした補充学習を地域の人材を活用して実施する。	児童に主体的な学習の仕方を身につけさせ、基礎的・基本的な学力の定着と生活力の向上を図る。	実施	実施	実施	実施					講師・学習アドバイザーの指導により、意欲的に学習する児童が増え、基礎的・基本的な学力の定着を図ることができた。	講師・学習アドバイザーの指導により、意欲的に学習する児童が増え、基礎的・基本的な学力の定着を図ることができた。			A	A		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
67	市民自治によるまちづくり基本条例の定着	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	“市民自治によるまちづくり”を実感できるようまちづくりに取り組むNPOを支援したり、行政への市民参加を推進する。	市民の自治に対する関心が高まり、市民と行政が共通認識を持って共に行政運営に当たることができる。	実施	実施	実施	実施					本庁、情報センター、支所などの公共施設に常時、パンフレットを配架した。また、関連条例の江南市市民参加条例について、広報に5回掲載し、啓発を行った。	条例の啓発のために、広報こうなんに特集記事を3回掲載するとともに、関連条例の江南市市民参加条例についても、広報に3回掲載し、啓発を行った。また、市役所など公共施設にパンフレットを配架した。			A	A		
68	公募型協働支援補助金の拡充	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	行政側がテーマを設定したり、行政との協働事業を提案できるようなメニューの導入について検討していく。	本補助金のねらいが明確になり、市民活動の活性化が促進され、地域協働によるまちづくりが促進される。	実施	実施	実施	実施					市職員で構成する江南市市民自治によるまちづくり基本条例推進研究会に提案した。	市職員で構成する江南市市民自治によるまちづくり基本条例推進研究会、また、学識経験を有する者、市民活動団体の関係者等で構成する市民協働・市民活動推進協議会に提案した。			A	A		
69	大学との連携	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	愛知江南短期大学と包括的連携協定を締結し、幅広い分野で相互に協力する。	市、大学それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、地域社会の発展に寄与する。	実施	実施	実施	実施					平成26年5月28日に、大学との包括的連携に関する協定を締結し、また、同年10月29日に、事業連携会議（全体会議）を開催し、連携して実施した事業について報告、意見交換を行った。 連携事業数：14事業 審議会等の委員委嘱：15審議会等	平成27年10月28日に、事業連携会議（全体会議）を開催し、連携して実施した事業について報告、意見交換を行った。 連携事業数：13事業 審議会等の委員委嘱：17審議会等			A	A		
70	無作為抽出による審議会等公募委員候補者名簿の作成	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	審議会等やワークショップ参加者の公募委員について、無作為に抽出した市民から希望者を公募、名簿化し、その中から、適任者に依頼する。	市民の意思を市政に反映させ、市民自治によるまちづくりの推進を図るとともに、審議会等、ワークショップ等の活性化と公正で透明な運営が実現される。	実施	実施	実施	実施					市内在住の18歳から79歳までの方から無作為に抽出した1,000名に対し、公募委員を募集したところ、29名から同意を得て、公募委員候補者名簿に登録した。また、5件の閲覧申請があり、そのうち、2名を審議会等の委員に委嘱した。	公募委員候補者名簿に登録した、29名の中から、6件の閲覧申請があり、そのうち、3名を審議会等の委員に委嘱した。			A	A		
71	市制施行60周年に向けた記念事業の実施	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	市制施行60周年を迎える平成26年度において、市民や商工会議所、愛知江南短期大学などと協働で記念事業を実施する。	市民とともに市制施行60周年を盛り上げ、郷土江南を再発見し、江南市を元気にすることで、地域の活性化を図ることができる。	実施								長引く景気低迷の中で、今後の江南市の将来を見据え、郷土江南を再発見し、江南市を元気にすることで、地域の活性化を図ることを基本コンセプトに様々な記念事業等を実施した。 【平成26年度事業完了】			A				

【平成28年度追加分】

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況		
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27	
追加	こども未来塾における地域の人材活用	教育課	【教育環境】 子どもを育成する環境の充実	参加を希望する中学校1年生を子どもを育成する環境の充実	生徒に主体的な学習の仕方を身につけさせ、基礎的・基本的な学力の定着と生活力の向上を図る。			実施	実施													

②市民組織の自立支援

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績		効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27
72	創業者の育成支援	商工観光課	【産業振興・雇用就労】 新たな産業の創出	コミュニティビジネスなど新たな産業の創出を促すため、創業支援セミナー等を開催する。	新たな産業を創出することにより、地域が活性化し雇用の場が拡大する。	実施	実施	実施	実施					創業支援セミナーを9月及び2月に開催し、起業・創業の取り組みを支援した。	創業支援セミナーを10月及び11月に開催し、起業・創業の取り組みを支援した。			A	A
73	事業型NPOの設立の促進	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	事業化の成功要因などを探るため、事業型NPOの現場を訪問し、働き手の視点から体感することができる研修等を実施する。	市民自らが地域の身近な課題を発見し、その解決に向けて創意工夫を凝らし、地域協働によるまちづくり活動が展開される。	実施	実施	実施	実施					10月に、事業型NPO支援講座として、直接2事業所（子育てNPO、コミュニティカフェ）を見学する講座を開催した。	11月に、事業型NPO支援講座として、直接2事業所（子育てNPO）を見学する講座を開催した。			A	A

③地域協働への意識の醸成

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績		効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27
74	職員の協働への意識向上	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	職員が地域協働の趣旨を理解する必要があることから、市民と良好な関係を築いていくために必要なコミュニケーション能力等を学ぶ研修会を実施する。	職員が協働を理解し、意識することで、市民が関わりやすく、意志を反映させやすい行政環境をつくることできる。	実施	実施	実施	実施					新規採用職員に対し、江南市市民自治によるまちづくり基本条例をテーマにした研修を実施した。	新規採用職員に対し、江南市市民自治によるまちづくり基本条例をテーマにした研修を実施した。			A	A
75	アダプト制度の啓発	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	アダプト制度については、ボランティアとして比較的执行しやすい活動であることから、広報やホームページ等に写真等を掲載することにより、手軽なボランティアとして認知してもらえるよう啓発を実施する。	美化活動が活発になるとともに、比較的执行しやすいボランティアをすることにより、新たなボランティア活動へのステップにつながることを期待される。	実施	実施	実施	実施					ホームページに団体の活動場所等が分かる地図を掲載し、広報等ではアダプト団体の活動紹介や参加を呼び掛けた。また、活動を支援するため、ボランティア保険への加入やごみ袋、軍手等を支給した。	ホームページに団体の活動場所等が分かる地図を掲載し、広報等ではアダプト団体の活動紹介や参加を呼び掛けた。また、活動を支援するため、ボランティア保険への加入やごみ袋、軍手等を支給した。			A	A

6 持続可能な財政基盤の確立【量の改革】

①新たな自主財源の確保

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績		効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27
76	有料広告媒体の拡大	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	市が所有する財産等のうち広告媒体として活用できるものに対して、広告付きの公共施設等の市内案内板の設置等、新たな有料広告媒体について検討する。	有料広告の拡大により、新たな自主財源の確保を図ることができる。	実施	実施	実施	実施					市民サービス課の番号案内表示機とともに、広告入り庁内行事案内モニターを引き続き設置した。保健センター内に広告入り行事案内モニターを設置することについて検討したが、実施には至らなかった。	市民サービス課の番号案内表示機とともに、広告入り庁内行事案内モニターを引き続き設置した。また、ケーブルテレビ局との協議により、モニターテレビを設置することで、放映料などの収入を得る見込みとなった。			A	A
77	ふるさと納税を活用した寄附制度の充実	地方創生推進課	【地域経営】 地域協働の促進	ふるさと寄附金の寄附方法の多様化を図るとともに、一定額以上の市外からの寄附者に対して記念品を贈ることで、ふるさと納税（寄附金）制度を積極的に進める。	寄附金が多くなることにより、歳入の増加が見込まれる。ふるさと意識の高揚につながる。 5,079千円 平成26年度 1,290千円 平成27年度～29年度 1,263千円×3年	実施	実施	実施	実施	1,290	1,263	1,263	1,263	ふるさと寄附金専門サイトへの掲載により、積極的に市外在住者に対してPRをしたところ、1,616件、13,812,500円のふるさと寄附金があった。	ふるさと寄附金専門サイトへの掲載により、積極的に市外在住者に対してPRし、記念品を充実させるとともに、ゆうちょ銀行への振り込みを可能としたところ、1,362件、11,959,720円のふるさと寄附金があった。	9,595	8,213	AA	AA

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
78	自動販売機設置の入札	施設所管課		行政財産の有効活用を図るため、公共施設の自動販売機について入札方式を導入し、行政財産の一部貸付を行う。	競争原理による積極的な収入の確保を図ることができる。業者選定における透明性・公平性の向上につながる。	実施	実施	実施	実施					防災センター2台（新規）及び消防署食堂1台（更新）の自動販売機について、一般競争入札を行い、行政財産の貸付により設置した。	本庁舎2台（新規）と図書館の自動販売機について、一般競争入札を行い、行政財産の貸付を行った。	742	1,244	A	AA		

②収納率の向上

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
79	市税の収納率の向上（現年度）	収納課	【課税・収納】 市税等収納管理の充実	納税相談、応援徴収、一斉催告等を実施し、また、納税意識の低い納税者には、滞納整理機構を活用し滞納処分を進めることで、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率98.16%から消費税率の改正を考慮し、98.12%を目指す)	59,094千円 平成26年度 98.06% 11,426千円 平成27年度 98.08% 13,550千円 平成28年度 98.10% 15,866千円 平成29年度 98.12% 18,252千円	実施	実施	実施	実施	11,426	13,550	15,866	18,252	応援徴収 80件、一斉催告 6,655件実施し、収納率向上を図った。その結果、平成26年度収納率は目標を上回る結果となった。 【収納率 98.60%】	応援徴収80件、一斉催告6,070件実施し、収納率向上を図った。その結果、平成27年度収納率は目標を上回る結果となった。 【収納率 98.80%】	73,131	94,852	AA	AA		
80	国民健康保険税の収納率の向上（現年度）	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	納税意欲の低い納税者に対し休日納税相談や訪問徴収等を実施し収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率91.11%から段階的に91.56%を目指す)	35,742千円 平成26年度 91.50% 8,297千円 平成27年度 91.52% 8,723千円 平成28年度 91.54% 9,148千円 平成29年度 91.56% 9,574千円	実施	実施	実施	実施	8,297	8,723	9,148	9,574	戸別訪問徴収を2回 108世帯、休日出張納付相談を4日間実施した。 【収納率 92.08%】	戸別訪問徴収を2回 104世帯、休日出張納付相談を4日間実施した。 【収納率 92.47%】	20,638	28,936	AA	AA		
81	後期高齢者医療保険料の収納率の向上（現年度）	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	特別徴収から普通徴収に支払方法が変更になった被保険者を対象に納付状況を確認し、督促状送付後に未納がある場合は別途お知らせを送付するなど収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.08%を段階的にアップし、99.23%を目指す)	1,466千円 平成26年度 99.14% 209千円 平成27年度 99.17% 314千円 平成28年度 99.20% 419千円 平成29年度 99.23% 524千円	実施	実施	実施	実施	209	314	419	524	特別徴収から普通徴収に変更になった被保険者に対し、納付書を送付する際に説明文書を同封し、理解を求めた。初めて督促状を送付する方にお知らせを同封した。 【収納率 98.68%】	特別徴収から普通徴収に変更になった被保険者に対し、納付書を送付する際に説明文書を同封し、理解を求めた。初めて督促状を送付する方にお知らせを同封した。 【収納率 98.81%】	0	0	B	B		
82	介護保険料の収納率の向上（現年度）	高齢者生きがい課	【高齢者福祉】 介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	保険料滞納者に対する文書催告や納付指導を強化し、また、介護保険法に定める給付制限の適用も視野に収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率88.50%から段階的に89.15%を目指す)	2,040千円 平成26年度 88.70% 240千円 平成27年度 88.85% 420千円 平成28年度 89.00% 600千円 平成29年度 89.15% 780千円	実施	実施	実施	実施	240	420	600	780	保険料滞納者に対し、文書催告、再任用職員・高齢者生きがい課職員による訪問徴収を行った。介護保険法に定める給付制限の説明をし納付指導を行った。 【収納率 88.2%】	保険料滞納者に対し、文書催告、再任用職員・高齢者生きがい課職員による訪問徴収を行った。 【収納率 88.2%】	0	0	B	B		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
83	保育料の収納率の向上（現年度）	子育て支援課	【子育て】	滞納者対策としては、在園中の対応が重要であることから、子育て支援課及び保育園が綿密に連携して、滞納の実態把握、督促、分納指導を徹底し、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.35%から段階的に99.55%を目指す)	1,916千円 平成26年度 99.40% 191千円 平成27年度 99.45% 383千円 平成28年度 99.50% 575千円 平成29年度 99.55% 767千円	実施	実施	実施	実施	191	383	575	767	子育て支援課と保育園が連携して、常に滞納状況を把握し、保育園への送迎の際、保護者に対して直接説明するなど、収納率の向上に努めた。 【収納率 99.00%】	子育て支援課と保育園が連携して、常に滞納状況を把握し、保育園への送迎の際、保護者に対して直接説明するなど、収納率の向上に努めた。 【収納率 99.34%】	0	0	B	B		
84	市営住宅家賃の収納率の向上（現年度）	建築課	【住環境】	文書催告、夜間訪問等を実施し、収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上について口座振替を推進し、納付期限内納付の充実を図る。 (平成24年度収納率97.03%から段階的に97.78%を目指す)	960千円 平成26年度 97.48% 180千円 平成27年度 97.58% 220千円 平成28年度 97.68% 260千円 平成29年度 97.78% 300千円	実施	実施	実施	実施	180	220	260	300	文書催告、訪問徴収、面談、口座振替の推進を実施し、収納率の向上を図った。 【収納率 98.33%】	文書催告、訪問徴収、面談、口座振替の推進を実施し、収納率の向上を図った。 【収納率 97.00%】	520	0	AA	B		
85	学校給食費の収納率の向上（現年度）	教育課	【学校教育】	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収は、年3回(8月・11月・2月)継続する。児童手当については、保護者からの同意書に基づき、給食費等への徴収を行う。学校における保護者との懇談会の折などに、家庭の事情により援助が必要と思われる方などに、就学援助制度の案内をし、申請を勧める。 (平成24年度収納率99.46%から段階的に99.71%を目指す)	3,070千円 平成26年度 99.56% 438千円 平成27年度 99.61% 658千円 平成28年度 99.66% 877千円 平成29年度 99.71% 1,097千円	実施	実施	実施	実施	438	658	877	1,097	教職員及び教育委員会職員による訪問徴収を7～8月・10～11月・2月の年3回実施した。 児童手当振込口座と給食費振替口座を同一としていただくよう、訪問徴収時及び文書により保護者に対し依頼した。 学校訪問の折に、保護者に対し就学援助の内容説明を行った。 児童手当から給食費等を支払う申出書の提出依頼を学校を通じて行った。 【収納率 99.64%】	教職員及び教育委員会職員による訪問徴収を7～8月・10～11月・2月の年3回実施した。 児童手当振込口座と給食費振替口座を同一としていただくよう、訪問徴収時及び文書により保護者に対し依頼した。 学校訪問の折に、保護者に対し就学援助の内容説明を行った。 児童手当から給食費等を支払う申出書の提出依頼を学校を通じて行った。 【収納率 99.58%】	790	571	AA	B		
86	水道料金の収納率の向上（現年度）	水道課	【上水道】	現在の徴収方法を見直し、未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.43%から段階的に99.50%を目指す)	2,423千円 平成26年度 99.45% 248千円 平成27年度 99.47% 514千円 平成28年度 99.49% 768千円 平成29年度 99.50% 893千円	実施	実施	実施	実施	248	514	768	893	口座振替消込処理から督促状までの発送期間を短縮し、給水停止執行を早くできるようにした。また、給水停止会議対象者を50人から60人に増加して徴収強化を図った。 【収納率 99.54%】	平成26年度に見直した徴収サイクルに基づく給水停止執行により徴収強化を図った。 【収納率 99.65%】	1,377	2,916	AA	AA		
87	下水道使用料の収納率の向上（現年度）	下水道課	【下水道】	下水道使用料の収納は水道課へ委託しているため、未収金対策としては、水道課と連携して収納率の向上を図る。下水道使用料のみの場合は、戸別訪問を行い収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.38%から段階的に99.45%を目指す)	558千円 平成26年度 99.40% 51千円 平成27年度 99.42% 108千円 平成28年度 99.44% 178千円 平成29年度 99.45% 221千円	実施	実施	実施	実施	51	108	178	221	下水道課において給水停止実施等徴収強化を図った。 【収納率 99.51%】	下水道課において給水停止実施等徴収強化を図った。 【収納率 99.59%】	251	538	AA	AA		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
88	下水道受益者負担金の収納率の向上（現年度）	下水道課	【下水道】 下水道事業の促進	供用開始説明会や市民まつり等の折に受益者負担金に対する理解を深めてもらうように啓発活動を行うことで、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率98.16%から段階的に98.75%を目指す)	355千円 平成26年度 98.60% 20千円 平成27年度 98.65% 49千円 平成28年度 98.70% 90千円 平成29年度 98.75% 196千円	実施	実施	実施	実施	20	49	90	196	平成26年度の工事区域から工事説明会と供用開始説明会を2回から3回に増やし、より多くの人に理解してもらえるように啓発活動を行った。 また、市民まつりでは愛知下水道キャンペーンと共催して啓発活動を行い理解を深めてもらうように行った。 【収納率 99.31%】	供用開始説明会を3回、工事説明会は3回から9回に増やして開催し、より多くの人に理解してもらえるように啓発活動を行った。 また、市民まつり、消費生活展において市民に対し理解を深めてもらうように啓発活動を行った。 【収納率 99.43%】	315	483	AA	AA		
89	市税の収納率の向上（滞納繰越分）	収納課	【課税・収納】 市税等収納管理の充実	納税相談、一斉催告、実態調査等を実施して滞納者の現状の把握に努め、納税意識の低い滞納者には、滞納整理機構を活用し滞納処分を、資産のない滞納者に対して執行停止を進めることで、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率15.80%から段階的に17.01%を目指す)	32,542千円 平成26年度 15.47% 7,014千円 平成27年度 15.97% 7,774千円 平成28年度 16.49% 8,527千円 平成29年度 17.01% 9,227千円	実施	実施	実施	実施	7,014	7,774	8,527	9,227	一斉催告 5,080件、夜間納税相談 147世帯、預金差押件数 509件、滞納整理機構へ94世帯（102件）徴収依頼し、収納率向上を図った。 その結果、平成26年度収納率は目標を2.61%上回る18.08%となった。 【収納率 18.08%】	一斉催告3,403件、夜間納税相談 192世帯、預金差押件数483件、滞納整理機構へ92世帯（102件）徴収依頼し、収納率向上を図った。 その結果、平成27年度収納率は目標を3.92%上回る19.89%となった。 【収納率 19.89%】	11,975	15,049	AA	AA		
90	国民健康保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	担当グループ職員による戸別訪問を年2回実施して、保険料の徴収や分納誓約書を取り収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率10.56%から段階的に11.80%を目指す)	7,131千円 平成26年度 11.20% 1,214千円 平成27年度 11.40% 1,593千円 平成28年度 11.60% 1,972千円 平成29年度 11.80% 2,352千円	実施	実施	実施	実施	1,214	1,593	1,972	2,352	戸別訪問徴収を2回 108世帯、休日出張納付相談を4日間実施した。 【収納率 12.36%】	戸別訪問徴収を2回 104世帯、休日出張納付相談を4日間実施した。 【収納率 13.33%】	3,415	5,255	AA	AA		
91	後期高齢者保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	担当グループ職員による戸別訪問を年2回実施して、保険料の徴収や分納誓約書を取り収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率45.26%から段階的に46.76%を目指す)	598千円 平成26年度 45.86% 85千円 平成27年度 46.16% 128千円 平成28年度 46.46% 171千円 平成29年度 46.76% 214千円	実施	実施	実施	実施	85	128	171	214	グループ員による戸別訪問を年2回実施した。 【収納率 38.02%】	グループ員による戸別訪問を年2回実施した。 【収納率 39.25%】	0	0	B	B		
92	介護保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	高齢者生きがい課	【高齢者福祉】 介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	特別な理由も無く、保険料を滞納している者に対し、介護保険法に定める給付制限の適用を実施するとともに、納付指導の強化を図り、滞納繰越収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率7.40%から段階的に14.50%を目指す)	2,751千円 平成26年度 10.00% 369千円 平成27年度 11.50% 581千円 平成28年度 13.00% 794千円 平成29年度 14.50% 1,007千円	実施	実施	実施	実施	369	581	794	1,007	保険料滞納者に対し、再任用職員・高齢者生きがい課職員による訪問徴収を行った。 介護保険法に定める給付制限の説明をし納付指導を行った。 【収納率 8.3%】	保険料滞納者に対し、再任用職員・高齢者生きがい課職員による訪問徴収を行った。 介護保険法に定める給付制限の説明をし納付指導を行った。 【収納率 10.5%】	128	440	B	B		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
93	保育料の収納率の向上（滞納繰越分）	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	滞納者対策としては、在園中の対応が重要であることから、子育て支援課及び保育園が綿密に連携して、滞納の実態把握、督促、分納指導を徹底し、収納率の向上を図る。 (平成25年度収納率(見込)20.00%から段階的に20.20%を目指す)	45千円 平成26年度 20.05% 4千円 平成27年度 20.10% 9千円 平成28年度 20.15% 14千円 平成29年度 20.20% 18千円	実施	実施	実施	実施	4	9	14	18	卒園してからも、保育園や子育て支援課の職員が自宅訪問や通知文を郵送し、納付を促した。 【収納率 29.04%】	卒園してからも、保育園及び子育て支援課の職員が自宅訪問や通知文を郵送し、納付を促した。 【収納率 30.23%】	850	962	AA	AA		
94	市営住宅家賃の収納率の向上（滞納繰越分）	建築課	【住環境】 市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	文書催告の実施、必要に応じ返済の計画をさせ、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率50.37%から段階的に50.80%を目指す)	23千円 平成26年度 50.50% 2千円 平成27年度 50.60% 5千円 平成28年度 50.70% 7千円 平成29年度 50.80% 9千円	実施	実施	実施	実施	2	5	7	9	文書催告、訪問徴収、面談、口座振替の推進を実施し、収納率の向上を図った。 【収納率 60.21%】	文書催告、訪問徴収、面談、口座振替の推進を実施し、収納率の向上を図った。 【収納率 48.20%】	220	0	AA	B		
95	学校給食費の収納率の向上（滞納繰越分）	教育課	【学校教育】 学校給食の提供	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収は、年3回(8月・11月・2月)継続する。児童手当については、保護者からの同意書に基づき、給食費等への徴収を行う。学校における保護者との懇談会の折などに、家庭の事情により援助が必要と思われる方などに、就学援助制度の案内をし、申請を勧める。 (平成24年度収納率7.40%から段階的に7.65%を目指す)	98千円 平成26年度 7.50% 14千円 平成27年度 7.55% 21千円 平成28年度 7.60% 28千円 平成29年度 7.65% 35千円	実施	実施	実施	実施	14	21	28	35	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収を7～8月、10～11月、2月の年3回実施した。 児童手当振込口座と給食費振替口座を同一としていただくよう、訪問徴収時及び文書により保護者に対し依頼した。 学校訪問の折に、保護者に対し就学援助の内容説明を行った。 児童手当から給食費等を支払う申出書の提出依頼を学校を通じて行った。 【収納率 4.74%】	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収を7～8月、10～11月、2月の年3回実施した。 児童手当振込口座と給食費振替口座を同一としていただくよう、訪問徴収時及び文書により保護者に対し依頼した。 学校訪問の折に、保護者に対し就学援助の内容説明を行った。 児童手当から給食費等を支払う申出書の提出依頼を学校を通じて行った。 【収納率 5.44%】	0	0	B	B		
96	水道料金の収納率の向上（滞納繰越分）	水道課	【上水道】 水道事業の健全な経営	現在の徴収方法を見直し、未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率89.82%から段階的に91.82%を目指す)	10,880千円 平成26年度 90.32% 1,088千円 平成27年度 90.82% 2,176千円 平成28年度 91.32% 3,264千円 平成29年度 91.82% 4,352千円	実施	実施	実施	実施	1,088	2,176	3,264	4,352	給水停止会議対象者を50人から60人に増加して徴収強化を図った。 【収納率 94.78%】	未収管理を徹底することにより徴収強化を図った。 【収納率 96.12%】	10,963	13,074	AA	AA		
97	下水道使用料の収納率の向上（滞納繰越分）	下水道課	【下水道】 下水道事業の促進	下水道使用料の収納は水道課へ委託しているため、未収金対策としては、水道課と連携して収納率の向上を図る。下水道使用料のみの場合は、戸別訪問を行い収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率43.83%から段階的に44.03%を目指す)	20千円 平成26年度 43.88% 2千円 平成27年度 43.93% 4千円 平成28年度 43.98% 6千円 平成29年度 44.03% 8千円	実施	実施	実施	実施	2	4	6	8	水道課において給水停止実施等徴収強化を図りつつ、下水道使用料のみの場合は納入催告書を適宜発送し、収納率の向上を図った。 【収納率 38.45%】	水道課において給水停止実施等徴収強化を図りつつ、下水道使用料のみの場合は納入催告書を適宜発送し、収納率の向上を図った。 【収納率 40.83%】	0	0	B	B		

③受益者負担の適正化

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
98	いこまいCAR（予約便）利用者負担の見直し	市民サービス課	【市民生活】市民の足の確保	いこまいCAR（予約便）の迎車料金110円を利用者に負担いただくとともに、利用者負担額（メーター料金の半額）を100円単位から10円単位に見直しを図る。	迎車料金においては福祉タクシーチケットとの整合性を図り、さらに利用者に10円単位の半額負担をいただくことで、市負担額の削減を図る。 30,516千円 (7,629千円×4年)	実施	実施	実施	実施	7,629	7,629	7,629	7,629	平成26年4月1日からいこまいCAR（予約便）の迎車料金110円を利用者負担とし、利用者負担額（メーター料金の半額）を100円単位から10円単位に変更した。	平成26年4月1日からいこまいCAR（予約便）の迎車料金110円を利用者負担とし、利用者負担額（メーター料金の半額）を100円単位から10円単位に変更した。	8,248	9,694	AA	AA		
99	使用料・手数料の見直し	行政経営課	【行政経営】計画的で健全な財政運営の推進	負担の公平性と受益者負担の観点から算定方法を明確化し、無料施設の有料化も含めた、適正な使用料・手数料の見直しを行う。	受益者が負担すべきコストを適切に使用料・手数料に反映することができる。 19,264千円 (9,632千円×2年)	検討	検討	実施	実施			9,632	9,632	消費税率の改正が平成28年10月から平成29年4月へ延期されたことに伴い、使用料・手数料の見直しの時期を平成29年度へ延期し、使用料手数料のあり方について、内部で検討した。	平成29年4月の見直しに向けて、基本的な考え方や料金設定について、行政改革推進本部等で検討するとともに、平成28年3月には見直し（案）に関するパブリックコメント及び施設利用者へのアンケートを実施した。			—	—		

④財源の確保

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
100	企業立地への支援	商工観光課	【産業振興・雇的就労】商工業の活性化	市内工業用地等の現状、今後の利用可能性を把握するとともに、企業立地に対する支援策を研究するなど、企業立地を促進するための方策を検討する。また、企業へのPR方法について検討する。	当初は、企業立地に係る基盤整備や優遇措置に伴う経費が必要となるが、将来的には税収の増加や雇用の増大を図ることができる。	検討	検討	検討	検討					江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の制定を契機とし、関係各課の担当者により、企業立地促進のための方策に関し調査研究を行った。	関係団体及び有識者を含めた検討委員会を設置し、市外企業の新規誘致と市内企業の定着を推進していくための方針である「企業誘致等基本方針」を策定した。また、企業及び誘致対象区域の地権者を対象とした補助金等の優遇制度を新たに設けた。			—	AA		
101	低未利用地の有効活用	まちづくり課	【市街地整備】中心市街地の基盤整備	布袋駅付近の低未利用地が有効に活用されるよう、必要となる道路等の基盤整備を進める。	当初は、基盤整備に伴う経費が必要となるが、土地の利活用により人口や建築物の増加を見込み、中長期的に税収の増加を図る。	実施	実施	実施	実施					布袋駅付近の低未利用地が有効に活用されるよう、必要となる道路等の基盤整備を進めるため、実行計画を作成した。	布袋駅付近の低未利用地が有効に活用されるよう、必要となる道路等の基盤整備を進めた。			A	A		
102	個人市・県民税の特別徴収の推進	税務課	【課税・収納】市税等収納管理の充実	愛知県個人住民税特別徴収推進「アクションプラン」に基づき、法令の遵守と納税の公平性を図るため、個人住民税の特別徴収を実施していない事業主の方に対して、特別徴収事業所への指定を推進する。	納税者の利便性が向上し、結果として収納率の向上につながる。	実施	実施	実施	実施					前年度普通徴収であった事業所の中から特別徴収実施の対象となる事業所を抽出し、推進文書の発送・電話・県との共同訪問など積極的な推進を行った結果、新たに433事業所の特別徴収義務者への切替を実現し、実施率は77.82%（前年比+2.7%）に向上した。	前年度普通徴収であった事業所の中から特別徴収実施の対象となる事業所を抽出し、推進文書の発送・電話・県との共同訪問など積極的な推進を行った結果、新たに509事業所の特別徴収義務者への切替を実現し、実施率は80.78%（前年比+2.9%）に向上した。			A	A		

7 定員管理・給与の適正化【量の改革】

①定員管理の適正化

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
103	計画的・合理的な定員管理	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	必要な業務への集中を図り、行政需要に対応した適正な定員管理を行う。労務職は、原則として退職者不補充とする。	適正な定員管理により、効果的・効率的な行政運営を行うことができる。 平成26年度 労務職△2人 31,456千円 (7,864千円×4年)	実施	実施	実施	実施	7,864	7,864	7,864	7,864	行政需要を的確に把握し、必要な業務への集中、採用を行い、適正な定員管理を行った。労務職2名の退職に対し、不補充とした。	行政需要を的確に把握し、適正な定員管理を行った。不補充とした労務職2名分に対し、パート職員を継続して配置した。	7,864	8,330	A	A		

②給与の適正化

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
104	職員給与の見直し	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	人事院勧告を尊重し、ラスパイレ指数が100を超えないように適正な給与管理を行う。	適正な給与を職員に支給することができ、効果的・効率的な行政運営を行うことができる。	実施	実施	実施	実施					人事院勧告を遵守し、適正な給与管理を行ったが、ラスパイレ指数は100.4となり、僅かに国家公務員の給与水準を上回った。	人事院勧告を遵守し、適正な給与管理を行った結果、ラスパイレ指数は99.7となり、国家公務員の給与水準を下回った。	0		B	A		
105	各種手当の見直し	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	国や他自治体の状況を確認しつつ、退職手当を始め各種手当の見直しを図る。	適正な手当を職員に支給することができ、効果的・効率的な行政運営を行うことができる。 84,804千円 平成26年度 19,482千円 平成27年度 19,482千円 平成28年度 27,504千円 平成29年度 18,336千円	実施	実施	実施	実施	19,482	19,482	27,504	18,336	国の退職手当制度と同様に、退職手当の見直しを実施した。また、特殊勤務手当について、他自治体の動向を調査し、見直しを検討した。	引き続き、国の退職手当制度と同様の制度とし支給した。また、特殊勤務手当について、他自治体の動向を調査し、見直しを検討した。	19,482	25,212	A	A		

8 外部委託・民間委託【量の改革】

①民間委託・民営化の推進

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
106	保育園の民営化	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	現在、指定管理者制度により2つの保育園を運営しているが、効率的な保育園運営を目指す上で、統廃合も含めた今後のあり方を検討する。	人件費及び保育園施設の管理費を削減するとともに、保育サービスの向上を図ることができる。	検討	検討	検討	検討					効率的な保育園運営を目指す上で、民営化について検討した。	効率的な保育園運営を目指す上で、民営化について検討した。			—	—		
107	学校給食調理業務の民間委託	教育課	【学校教育】 学校給食の提供	2か所ある給食センターのうち、将来的に1か所の民間委託のあり方を検討する。	民間委託することにより、民間の経営能力、技術力（ノウハウ）を活用することができ、経費の削減、効果的、効果的な公共サービスの提供を見込むことができる。	検討	検討	検討	検討					民間委託のあり方、効果的な技法を検討した。	民間委託のあり方、効果的な技法を検討した。			—	—		

②指定管理者制度の活用

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況			
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27		
						H26		H27		H26		H27		H26		H27		H26		H27			
108	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討【図書館】	生涯学習課	【生涯学習】 生涯学習活動の推進	図書館の管理運営に引き続き指定管理者制度を導入し、平成27年度からの第3期指定管理者を選定する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務処理の充実を図る。	平成27年度からの第3期指定管理者の選定において、経費削減効果が期待できる。また、施設管理及びサービスの充実が期待できる。	実施																A	A
109	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討【保育園、児童館】	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援 遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	指定管理者制度を導入している保育園及び児童館については、モニタリングを実施して運営状況を検証している。今後も継続するとともに、平成25年度から指定管理者制度を導入した古知野西保育園についても、モニタリングを実施し運営状況を検証する。	指定管理者制度による運営が良好にできる。	実施	実施	実施	実施													A	A
110	指定管理者への移行の拡大	施設所管課		指定管理者への移行の拡大については、施設の統廃合、民営化の検討状況等を勘案のうえ検討していく。	効率的な管理運営ができる。	検討	検討	検討	検討													—	—

9 事務事業の効率化と経費節減【量の改革】

①補助金等の整理合理化

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況				
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27			
						H26		H27		H26		H27		H26		H27		H26		H27				
111	補助金・負担金の見直し	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	補助金等の目的、効果等を再検証し、見直し方針、方法について検討し、補助金・負担金全体の見直しを図る。	限られた財源を公正、効率的に使用し、市における産業の育成、発展、市民の福祉に寄与する。		検討	検討	検討															—
112	一宮ファッションデザインセンター運営費負担金の見直し	商工観光課	【産業振興・雇的就労】 商工業の活性化	構成市町で負担金の率、額やファッションデザインセンター事業のあり方を協議し、負担金額の減額及び市内事業者等の発展など地域振興に効果のある事業の実施などを要望する。	地場産業であるインテリア織物産業の振興を図ることができる。	検討	検討	検討	検討														—	—

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
113	七夕まつり・市民 サマーフェスタ事 業費補助金の見直 し	商工観光課	【産業振興・雇用 就労】 商工業の活性化	商店街の集客力に効果がある 事業について、商業活性化推 進協議会と連携して検討す る。	商店街を始めとする商店等の 売上を向上させ、商業振興を 図ることができる。	実施	実施	実施	実施					商店街のPRのため、個店名等を標 記したうちわを作成した。	商店街のPRのため、個店名等を標記 したうちわを作成した。			A	A		
114	木津用水地域国営 事業新濃尾地区促 進協議会負担金の 見直し	農政課	【産業振興・雇用 就労】 農業用施設の適正 管理と農業の安定 経営のための支援	構成市町団体に負担金の率、 額について協議をする。	国営総合農地防災事業「新濃 尾地区」の促進を図る。	検討	検討	検討	検討					構成市町団体に負担金の率、額の見 直しについて協議を進めた。	構成市町団体に負担金の率、額の見 直しについて協議を進めた。			—	—		
115	宮田用水地域国営 事業新濃尾地区促 進協議会負担金の 見直し	農政課	【産業振興・雇用 就労】 農業用施設の適正 管理と農業の安定 経営のための支援	構成市町団体に負担金の率、 額について協議をする。	国営総合農地防災事業「新濃 尾地区」の促進を図る。	検討	検討	検討	検討					協議会で協議をした結果、平成26年 度より負担金を10.2千円から5.5千 円に減額した。	協議会での協議どおり、平成26年度 より負担金を10.2千円から5.5千円 に減額した。	5	5	AA	AA		
116	商業活性化推進事 業費補助金の見直 し	商工観光課	【産業振興・雇用 就労】 商工業の活性化	コーナースタイルランチ事業 推進協議会が、自主運営でき るよう商業活性化推進協議会 と連携して検討する。	食を活用して、地域の活性化 と市民の健康意識の向上を図 ることができる。	検討	検討	検討	検討					補助金により、事業推進協議会が主 催するコーナースタイルランチラ ンチ「ランチdeピング」の事業推進 を支援した。	補助金により、事業推進協議会が主 催するコーナースタイルランチ事業 「2015江南あるあるスタンプラ リー」の事業推進を支援した。			—	—		
117	地域活性化セン ター負担金の廃止	地方創生推 進課	【地域経営】 地域協働の促進	地域活性化センターにかかる 全国の先進事例等はインター ネットを活用し、収集が可能 であり、また、助成事業につ いても、別団体からの照会に より活用することが可能であ る。愛知県内でも負担金を廃 止する市町が増加しているた め、平成26年度から負担金を 廃止する。	負担金を廃止することで、経 費の節減が図ることができる。 560千円 (140千円×4年)	実施	実施	実施	実施	140	140	140	140	地域活性化センターからの全国の先 進事例等は、インターネットを活用 し、収集が可能であり、また、助成 事業についても、別団体からの照会 により活用することが可能であるた め、地域活性化センターの負担金を 廃止した。	地域活性化センターからの全国の先 進事例等は、インターネットを活用 し、収集が可能であり、また、助成 事業についても、別団体からの照会 により活用することが可能であるた め、地域活性化センターの負担金を 廃止した。	140	140	A	A		

②事務事業の見直し

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 （見込）千円				取組実績				効果額 （実績）千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
118	菊まつりの見直し	商工観光課	【産業振興・雇用 就労】 観光事業の推進	菊の育成者の減少等を鑑み、 平成27年度の事業廃止を視野 に入れ、規模縮小など事業内 容の見直しを図る。	事業の縮小・廃止により経費 の削減を図る。 7,000千円 平成26年度 1,000千円 平成27年度 ～平成29年度 2,000千円×3年	実施	実施	実施	実施	1,000	2,000	2,000	2,000	事業内容を見直し、平成25年度の事 業費から約920,000円の削減を行っ た。	市が実施する菊まつりをすいとびあ 江南指定管理者が実施するふるさと 文化育成等事業に移管し、規模を縮 小して実施した。	920	2,000	A	A		
119	家電製品の処理方 法の見直し	環境課	【ごみ減量・処 理】 ごみ減量と再利用 の促進	小型家電リサイクル法の施行 に伴い、資源ごみとして排出 されている家電製品の処理委 託業務を見直し、国の認定事 業者への処理へ移行する。	家電製品の処理委託に係る経 費を削減することができる。 さらには、国の認定事業者へ の売払い収入も見込める。 882千円 (441千円×2年)	検討	検討	実施	実施			441	441	資源ごみとして排出されている家電 製品の処理委託業務を見直し、国の 認定事業者への処理へ移行するよ うに検討し平成27年度当初予算へ反 映した。	資源ごみとして排出されている家電 製品の処理委託業務を見直し、これ までの処理委託から国の認定事業者 へ資源物として売払いを実施した。		557	—	AA		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
120	土曜日の保育実施 園の統合	子育て支援 課	【子育て】 働きながら子育て する家庭への保 育・育児支援	土曜日の利用者が少ない現状 から、地域的な利便性を考慮 しながら、土曜日の保育実施 園を絞り込む。	パート職員賃金及び光熱水費 など施設の運営経費を削減す ることができる。 22,400千円 (11,200千円×2年)	検討	検討	実施	実施			11,200	11,200	平成27年度から子ども・子育て支援 新制度になるため、土曜日の利用状 況を把握しながら検討を行った。	土曜日を「親子ふれあい日」と位置 づけ、家庭で過ごす機会の拡大を図 りながら、土曜日保育の統廃合に向 けて調査・検討を行った。			—	—		
121	市児童扶養手当の 廃止	子育て支援 課	【子育て】 子育てに困ってい る家庭への経済面 等の支援	主に国の児童扶養手当に上乘 せする形で支給しており、愛 知県及び県内他市町村でも実 施をしている。今後、ひとり 親家庭に対する施策が充実さ れる際には、廃止を検討す る。	事業の実施にかかる事務及び 扶助費の軽減を図ることがで きる。 平成25年度当初予算額 40,763千円	検討	検討	検討	検討					経済状況及び近隣市町村の動向を把 握しながら検討を行った。	経済状況及び近隣市町村の動向を把 握しながら検討を行った。			—	—		
122	重度身体障害者住 宅改善事業の見直 し	福祉課	【障害者福祉】 障害者の日常生 活・社会参加への 支援	これまで市単独事業で行って きた重度身体障害者住宅改善 事業を地域生活支援事業の日 常生活用具給付事業（居宅生 活動作補助用具）に位置づけ る。	国県補助対象の地域生活支援 事業に位置づけ、経費節減を 見込むとともに、助成方法の 見直しを行い、利便性向上を 図る。 2,864千円 (716千円×4年)	実施	実施	実施	実施	716	716	716	716	重度身体障害者住宅改善事業を地域 生活支援事業の日常生活用具給付事 業（居宅生活動作補助用具）に位置 づけ、経費削減とともに利便性の向 上を図った。	重度身体障害者住宅改善事業を地域 生活支援事業の日常生活用具給付事 業（居宅生活動作補助用具）に位置 づけ、経費削減とともに助成方法の 見直しを行い、利便性の向上を図っ た。	192	564	A	A		
123	納付済通知書の統 合	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運 営	確定申告に使用する国保税、 後期高齢者医療保険料の同一 納付義務者の通知を統合す る。その際、介護保険料に関 しても勘案する。	印刷製本費・役務費の削減と 納付義務者に対する利便性向 上が期待できる。 1,216千円 (304千円×4年)	実施	実施	実施	実施	304	304	304	304	確定申告に使用する国保税、後期高 齢者医療保険料と介護保険料の同一 納付義務者の通知を統合した。	確定申告に使用する国保税、後期高 齢者医療保険料と介護保険料の同一 納付義務者の通知を統合した。	221	341	AA	AA		
124	市長交際費の減額	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な 人事（職員）管理 及びトップマネジ メント機能の充実	市長交際費を年間120万円か ら110万円に減額する。	400千円 (100千円×4年)	実施	実施	実施	実施	100	100	100	100	市長交際費を年間120万円から110 万円に減額した。	市長交際費を年間120万円から110 万円に減額した。	100	100	A	A		
125	スマート運動にお ける業務改善	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な 行政経営の推進	スマート運動における全庁的 な業務改善として、所管する 業務の課題解決につながる取 り組みを実施する。	施設の光熱水費の削減など、 経費削減や業務の効率化を図 ることができる。	実施	実施	実施	実施					5月から12月までの8か月間にわ たって、全課計40チームによる全庁 的な業務改善運動を実施した。	5月から12月まで、全課計36チー ムにより業務改善運動を実施した。ま た、春日井市で開催された全国都市 改善改革実践事例発表会を視察し、 発表された優秀事例を参考として、 新たな取り組みに繋げることができ ないか検討した。	385	2	A	A		
126	まちづくり会議の 折の食糧費の見直 し	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な 行政経営の推進	まちづくり会議の折のお茶 を、公募市民、各種団体の代 表者にのみ配付し、市職員の 委員（課長等）には配付しな いようにする。	食糧費を削減することができ る。 56千円 (14千円×4年)	実施	実施	実施	実施	14	14	14	14	まちづくり会議でのお茶（ペットボ トル）の提供は公募市民、各種団体 の代表者のみとし、市職員の委員へ の提供は廃止した。	まちづくり会議でのお茶（ペットボ トル）の提供は、市職員の委員に加 えて公募市民、各種団体の代表者の 委員に対しても、平成28年度より廃 止するよう検討した。	14	14	A	A		

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
127	市債の発行基準の明確化	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	財源推計を基に、市債の発行を抑制するため、発行を交付税算入のあるものや、一定額以上のものに限定するなど、市債発行基準を明確にする。	市債発行を抑制することで、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の向上を図ることができる。	実施	実施	実施	実施						「地方債発行に関する事項」に基づき、地方債残高が増加しないよう地方債の発行額を調整した。	「地方債発行に関する事項」に基づき、地方債残高が増加しないよう地方債の発行額を調整するとともに、事業の進捗状況や利率変動を見ながら借入時期を定めた。			A	A	
128	予算編成時の創意工夫による経費削減	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	予算編成時に創意工夫をし、経費を削減した事業を一覧表にし、削減額を提示する。	削減額を提示することで、事業の選択と集中を意識することができ、より弾力的な予算編成につなげることができる。	実施	実施	実施	実施						各課の予算要求において、創意工夫し経費削減した事業一覧を作成した。政策会議において、予算の削減を実施した事業内容を確認する資料として活用した。	予算編成に向けた各部課とのヒアリング実施後に、更なる歳出削減のため、経常的経費を含めた事業費の見直しを全庁的に行った。			A	A	
129	公用車管理の一元化	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	各担当課で所有している公用車を集中管理することにより、公用車の適正な台数を把握し、また、車検などの維持管理業務の一元化を目指す。	公用車の維持管理費の削減及び維持管理業務の効率化を図ることができる。	検討	実施	実施	実施						各担当課で所有している公用車を集中管理することにより、公用車の適正な台数を把握し、車検などの維持管理業務の一元化に向け準備した。	各担当課で所有している公用車を集中管理することにより、公用車の適正な台数を把握し、車検などの維持管理業務の一元化を実施した。		304	—	A	
130	庁内払出物品の精査	会計課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	庁用払出物品である燃料伝票については電子化するとともに、食糧伝票については使用頻度が少ないため、印刷を廃止する。	隔年で印刷している伝票関連の印刷経費を削減することができる。 150千円 (75千円×2年)	実施		実施		75		75			紙帳票で配布していた伝票を、Excelを用い電子化し、印刷コストを削減した。	隔年で印刷していた伝票の廃止に伴い、Excelを用い電子化した伝票を使用した。	75		A		
131	公民館フェスタのポスター印刷枚数の削減	生涯学習課	【生涯学習】 生涯学習活動の推進	公民館フェスタのポスター印刷枚数を300枚から100枚に削減する。	ポスターの印刷費を削減することができる。 68千円 (17千円×4年)	実施	実施	実施	実施	17	17	17	17		公民館フェスタのポスター印刷枚数を300枚から100枚に削減した。	公民館フェスタのポスター印刷枚数を300枚から100枚に削減した。	17	17	A	A	
132	美術展の出品部門等の見直し	生涯学習課	【文化・交流】 芸術文化の振興	審査員数を14人から13人に削減するとともに、出品部門を5部門から4部門に削減する。	審査員等謝礼や入賞者賞品等の報償費を削減することができる。 288千円 (72千円×4年)	実施	実施	実施	実施	72	72	72	72		審査員数を14人から13人に削減するとともに、出品部門を5部門から4部門に削減した。	審査員数を14人から13人に削減するとともに、出品部門を5部門から4部門に削減した。	72	72	A	A	

【平成27年度追加分】

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績				効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26		H27		H26	H27	H26	H27
追加	行政事業レビューによる事務事業の見直し	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	市民参加型の行政事業レビューを実施し、市が実施する事業の見直しを図る。	市が実施する事業について、事業の必要性や事業自体の適正さを公開の場で市民とともに検証し、その結果を予算編成や行政運営に反映させることができる。		検討	実施	実施							安城市、日進市にて実施された外部評価を視察するなど他市の実施状況を調査し、江南市版の行政事業レビューの実施に向けて検討した。					—

③公共工事コストの縮減

No.	取組業務	所管課	戦略計画との関連 （【柱】施策）	取組内容	効果見込	年度目標				効果額 (見込) 千円				取組実績		効果額 (実績)千円		実施状況	
						H26	H27	H28	H29	H26	H27	H28	H29	H26	H27	H26	H27	H26	H27
133	工事コストの縮減	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理 運用	「江南市公共工事コスト縮減 対策に関する新行動計画」に 基づく施策を、計画・設計・ 入札・契約から工事完成に至 るまでの各段階で工事担当課 と連携して実施する。	工事コストの縮減、直接金額 に表れない時間的コストの縮 減及び環境に配慮した社会的 コストの縮減ができる。	実施	実施	実施	実施					4～6月に平成25年度コスト縮減 データをとりまとめ、報告した。 土木工事等設計及び監督担当者会議 開催時に周知し、設計図書を精査し た。	4～6月に平成26年度コスト縮減 データをとりまとめ、報告した。 土木工事等設計及び監督担当者会議 開催時に周知し、設計図書を精査し た。			A	A
134	工事発注時期の改 善	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理 運用	年間を通して工事量が平準化 するように工事担当課と連携 して発注時期を改善する。	適正工期の確保による工事コ ストの縮減、品質の向上、交 通環境の改善及び労働条件の 改善ができる。	実施	実施	実施	実施					年度当初の土木工事等設計及び監督 担当者会議開催時に周知した。	年度当初の土木工事等設計及び監督 担当者会議開催時に周知した。			A	A